

第1章 イラン内政の現状分析と課題 —ロウハーニー新政権の成立を軸に—

貫井 万里

はじめに—2030年のイラン

2030年のイランの政治情勢をシナリオ・プランニングするにあたり、イラン内政で最も重要な課題は、「ポスト・ハーメネイ体制」の行方といえよう。イラン・イスラーム共和国の最高指導者アリー・ハーメネイ師は、現在、75歳を迎え、16年後には、ポスト・ハーメネイ体制が成立している可能性が高い。したがって、現在のイラン内政は、ポスト・ハーメネイ体制確立に向けての過渡期にあるといえよう。そして、各政治勢力の思惑が表面化する時期として、2016年3月に実施予定の第10期国会選挙と第5期専門家会議選挙が挙げられる。

「ポスト・ハーメネイ体制」のシナリオ・プランニングは、既にいくつかのシンクタンクで実施されており、ワシントン中近東政策研究所は、「ポスト・ハーメネイ体制」を①革命防衛隊の傀儡政権、②革命防衛隊主導の軍事政権と見通し、今後も影響力の拡大が予想される革命防衛隊との関係構築の必要性を主張している¹。ランド研究所も、同様に革命防衛隊を重視しつつも、①革命防衛隊の傀儡政権、②革命防衛隊の一部によるクーデターで世俗軍事政権樹立、③トルコ・モデル（イスラーム政権による民主主義政策）と、現イスラーム体制の枠組み内での民主化の可能性も排除していない²。本稿では、第一に、ロウハーニー大統領選出の要因を検討し、第二に、ハーメネイ師の第2代最高指導者就任の経緯と、権力基盤強化の軌跡について概観し、最後に、次期最高指導者を選出する権限をもつ専門家会議の役割について触れることとしたい。その上で、「ポスト・ハーメネイ体制」に向けた今後の展開についての可能性を示唆することとする。

1. 2013年6月第11期イラン大統領選挙

(1) ロウハーニー師の大統領選出の要因

2013年6月14日に、イラン・イスラーム共和国で第11期大統領選挙が行われ、翌日、ハサン・ロウハーニー公益判別評議会戦略研究所長³が50.7パーセントの過半数の得票で当選した。2009年の第10期大統領選挙では、マフムード・アフマディーネジャード大統領の再選に抗議し、改革派のミールホセイン・ムーサヴィー候補やメフディー・キャッルビー候補の支持者による数百万人規模の集会、デモ行進が行われた。「緑の運動」と呼ばれ

る抗議運動が全国で展開され、治安維持軍を投入しての政府の武力鎮圧にもかかわらず、運動は、その後も約2年にわたって断続的に続いた。そうした前回選挙での混乱に比して、第11期大統領選挙は、落選した原則主義派有力候補者のモハンマド・バーゲル・ガーリバーフ・テヘラン市長やサイド・ジャリーリー国家安全保障最高評議会書記、さらには、事前審査段階で、監督者評議会によって失格とされたアフマディーネジャードに近いラヒーム・マシャーイー元副大統領や、現実派のラフサンジャーニー公益判別評議会議長からも、大きな抗議は表明されなかった。

表1 第11期イラン大統領選挙の立候補者と得票数

立候補者	得票数	得票率 (%)
ハサン・ロウハーニー（公益判別評議会戦略研究所所長、元国会副議長）	18,613,329	50.71
モハンマド・バーゲル・ガーリバーフ（テヘラン市長、元革命防衛隊空軍司令官、元治安維持軍総司令官）	6,077,292	16.56
サイド・ジャリーリー（国家安全保障最高評議会書記、核交渉の責任者）	4,168,946	11.36
モフセン・レザーイー（公益判別評議会書記、元革命防衛隊司令官）	3,884,412	10.58
アリー・アクバル・ヴェラーヤティー（最高指導者外交顧問）	2,268,753	6.18
モハンマド・ガラズィー（元石油相、元郵政通信相、元国会議員）	446,015	1.22

出所：『中東・イスラーム諸国の民主化データベース』に加筆⁴

ロウハーニー師が、第11期大統領に当選した理由として、いくつかの要因を示唆することができる。第一に、有権者が対外関係改善、経済封鎖の解除の希望を託してロウハーニー師に投票したことが考えられる。アメリカによる経済制裁の強化に伴い、リアル貨が暴落し、2011年以降、年率20から40パーセントにも上る急激なインフレや、石油輸出の制限により、国家歳入の約半分を占める石油収入が激減し、国民の経済生活を圧迫した。閉塞感が漂う中、ロウハーニー師の選挙スローガン「深慮と希望（tadbīr va omīd）」「国民統合」「中庸」「和解」が、アフマディーネジャード政権の失政や経済難、「緑の運動」の徹底弾圧に不満を持つ人々を惹きつけた⁵。

第二に、5月31日から6月7日にかけて実施された大統領候補者テレビ討論会で、ロウハーニー師は、大統領に相応しい実績と能力を効果的にアピールすることに成功した。2009年大統領選挙の不正疑惑に端を発する「緑の運動」の挫折以降、国民の間で選挙への不信感が高まり、今回の大統領選挙も、事前に最高指導者が結果を決めており、投票に行くことすら無駄というあきらめムードが無党派層の間で漂っていたという⁶。その流れを大きく変えたのが、テレビ討論会と、6月11日に、中間層や若者に人気の高い改革派のモハンマ

ド・ハータミー元大統領によるロウハーニー候補への支持表明とされる⁷。

第三に、改革派と現実派がロウハーニー師に候補を一本化することに成功したのに対し、原則主義派は有力候補が乱立し、票を分け合う形となった。6月11日に、改革派のモハンマド・レザー・アーレフ候補（ハータミー政権第1副大統領）が、ハータミー師の説得で、立候補を辞退した。その後、ラフサンジャーニー師とハータミー師が相次いでロウハーニー師への支持を表明したことにより、ロウハーニー陣営は、現実派と改革派だけではなく、保守派（イスラーム共和党右派）の一部や無党派層の票を獲得する上で有利な流れを作り出した⁸。ロウハーニー師は、保守派の「闘うウラマー協会」に所属し、1992年から2000年まで国会副議長、ハータミー政権期には、国家安全保障最高評議会書記として欧米との核交渉を主導した。同師は、イラン・イラク戦争後、経済開放路線を推進した現実派のアリー・アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャーニー公益判別評議会議長に近いとされ、その外交手腕と経済界への人脈が期待されたとみられる。

最後に、最も重要な要因が、ハーメネイー最高指導者によるロウハーニー候補の是認にある。ロウハーニー師が監督者評議会の資格審査を通過した時点で、最高指導者が、同師の大統領就任の可能性を許容していたものと推察される。2009年の大統領選挙では、ハーメネイー最高指導者は、早い段階でアフマディーネジャード大統領の支持を表明していた。ところが、ハーメネイー師は、今回の選挙では、直前まで「いずれの候補者もイスラーム体制を護持する大統領に相応しい」として、意中の候補を明示することはなかった。選挙期間中、ハーメネイー最高指導者は、特定候補を支援していないことを繰り返し、さらに、全国民に対し、投票を呼び掛け、「たとえ、イスラーム体制を支持しない人でも選挙には参加してほしい」と、国内に体制へ不満を持つ層が存在することを認める異例の発言をした⁹。ハーメネイー最高指導者にとって、一定の投票率を確保することが現体制への国民の支持を示す証拠とみなし、現体制の存続に強い危機感を募らせていた様子が窺える。

（2）イラン・イスラーム共和国体制の危機

2009年以降、主にテヘランなど大都市に住む中間層を中心に、イラン・イスラーム共和国体制への不信感が増幅していた¹⁰。まがりなりにも、1979年のイラン革命には、多くの国民が参加し、その支持を得て革命が成就し、革命後には、イラン・イスラーム共和国樹立の是非を問う国民投票や憲法承認の国民投票、国会議員選挙、大統領選挙など、国家の根幹を規定する選挙に多数の国民が参加してきた。時には、選挙では、ハーメネイー最高指導者に近い候補ではなく、1997年にハータミー師が大統領に選ばれ、2000年の第6期国会選挙では、改革派が大勝するなど、政権交代に近い形での権力の分配が行われ、一定の

制限付きではあるものの選挙システムが国民の現体制への信頼を担保してきた側面がある。ところが、2000年以降、監督者評議会が、立候補者の選挙資格の事前審査を強化し、改革派候補を軒並み失格とし、保守派に有利な選挙を主導し、さらには、2009年の「緑の運動」の挫折と制裁による経済の悪化により、国民の間には、イスラーム体制への不信感と不満とあきらめが漂っていた。そのため、ロウハーニー師が事前資格審査でふるい落とされなかったどころか、当選してしまったことは国内外で大きな驚きをもって受け止められた。

その背景には、国民の不満が体制の内部崩壊の瀬戸際にまで高まっているとのハーメネイ最高指導者の危機感が影響していたとみられる。ハーメネイ師は、2013年春頃から対外関係改善を示唆する発言を行うようになっていた¹¹。また、2013年11月24日付AP通信の報道によれば、2013年3月から既に、アメリカとイランの間で秘密裏に外交交渉が始まっていたとされ¹²、この時期から、ハーメネイ最高指導者は、次期大統領候補として、対外関係改善を担える候補を念頭に置いていた可能性がある。ハーメネイ師が、アフマディーネジャード大統領を代表とする革命第二世代の原則主義強硬派から、これまで対立してきたラフサンジャーニー大統領を中心とする現実派容認へと方針転換した理由を探究するためには、同師が最高指導者に就任してから今日までの軌跡を理解する必要があるろう。

2. ハーメネイ最高指導者の軌跡

(1) 最高指導者就任の経緯

1979年2月のイラン革命後、憲法制定専門家会議によって、「ヴェラーヤテ・ファギーフ（イスラーム法学者による統治）」を支配原理とするイラン・イスラーム共和国憲法が起草され、同年12月2日の国民投票で98パーセントの圧倒的多数の賛成で承認された。これによって、ホメイニー師は、軍の統帥権と、立法府、司法府の選任権を持ち、イラン・イスラーム共和国の統治とそれによって生ずるすべての義務と責任を負う最高指導者に就任した。この時、ホメイニー師は、77歳と高齢であったため、ホメイニー師の弟子の中で最も学識豊かとの評価を受けていたホセイン・アリー・モンタゼリー師が次期最高指導者候補として有力視された。

1979年に制定された憲法第107条によれば、最高指導者の後継者に関して、「国民の大多数が指導者として支持するマルジャエ・タグリードを最高指導者とする、該当者がいない場合、専門家会議がマルジャエ・タグリードから人選して国民に紹介する」と規定されていた。1982年12月に、次期最高指導者選出の任を負う専門家会議の選挙が実施され、定数83議席のうち、74名のイスラーム法学者が専門家会議議員に選出され、アリー・メ

シュキーニー師が議長に、ラフサンジャーニー師が副議長に就任した¹³。

若手神学生の間で、モンタゼリー師の人気は高かったものの、高位のイスラーム法学者の中では、アーヤトッラーにすぎず、最高指導者の要件のマルジャエ・タグリードの地位には学識が至っていないモンタゼリー師の後継者就任に難色を示す向きも多かった。そのため、モンタゼリー師は、最高指導者の資質に相応しい宗教的知識を身に付け、マルジャエ・タグリードの資格要件である信徒のための『指針の書』（1983/4年執筆）を著し、高位のウラマー（イスラーム宗教指導者）を含め、シーア派世界の信徒から広く信望を得られるようコムで研鑽を積むこととなった。

モンタゼリー師がコムで政界から離れて学究生活に没頭している一方で、テヘランでは、1979年11月のアメリカ大使館占拠事件、1981年6月のイスラーム共和党本部爆破事件、同年8月の首相府爆破事件、1980-88年のイラン・イラク戦争と、イラン・イスラーム共和国体制の根幹を揺るがす事件が次々と発生した。1979年のイラン革命は、宗教勢力に加え、マルクス主義やリベラルな世俗的なグループなど様々なイデオロギーを持つ組織が結集して、反体制運動を展開した結果、国王を権力から排除し、革命を成就させた。しかし、革命直後から統治理念の違いから、対立が顕在化した。

1979年2月18日に、ベヘシュティ師、バーホナル師、アルデビーリー師、ハーメネイー師、ラフサンジャーニー師らホメイニー師の弟子を中心に結成された「イスラーム共和党」は、一連の事件の中で、革命で共闘した諸組織を権力から排除し、ホメイニー師の威光を背景に、1981年6月までに、立法権、司法権、行政権を掌握することに成功した。しかし、権力闘争の激化に伴い、左派のゲリラ組織モジャーヘディーネ・ハルグによるテロ事件で、イスラーム共和党はベヘシュティー・イスラーム共和党党首、ラジャイー大統領、バーホナル首相といった主要リーダーを失った。そのため、ラフサンジャーニー師やハーメネイー師ら生き残ったホメイニー師の若手の弟子たちは、危機への対応に追われ、新たに権力の中枢を担うこととなった。

イラン・イラク戦争中の1983年頃から、イスラーム共和党内部で、石油収入の減少と経済状況の悪化を背景に経済政策を巡って右派と左派に分裂した。ミール・ホセイン・ムーサヴィー首相やキャッルビー師ら左派は、戦時下で希少な資源を公正に配分するために、私有財産の制限や国家の経済活動の介入による社会主義的な統制経済政策を主張した。他方、ハーメネイー大統領やラフサンジャーニー国会議長は、イスラーム法の保障する私有財産の尊重を基に、貿易国有化や土地再配分の法制化に反対し、自由主義経済を掲げて、バーザール商人や伝統的なウラマー層の支持を獲得した。右派の「闘うウラマー協会」やホメイニー師を支持するバーザール商人から構成されたイスラーム・モタレフェ協会¹⁴に

対抗するため、左派は、労働者や学生や貧困層の支持を背景に、「イスラーム革命モジャールヘディーン機構」や「闘うウラマー集団」等を結成した。

1986年2月に、イラクの要港ファオ占領の戦勝気分の盛り上がりを背景に、400万人の大衆がモンタゼリー師の後継者就任を支持してデモ行進が行われた。1986年7月、専門家会議は、大衆の支持を追認する形で、モンタゼリー師を次期最高指導者とすることを承認した。しかし、イスラーム共和党左派に近かったモンタゼリー師は、権力の集中を図る右派への批判を強め、1986年に同師の娘婿に関わったとされるイラン・コントラ事件暴露を契機に、ラフサンジャーニー師やハーメネイー師らイスラーム共和党右派との決別の決定的機会が訪れた¹⁵。

ホメイニー師は、政権批判を強めるモンタゼリー師の発言に不快感を示し、1989年3月28日には、モンタゼリー師の最高指導者後継者の地位の剥奪が決まった。1989年6月3日にホメイニー師が死去すると、翌日、専門家会議が開催され、74票のうち60票の賛成を得て、アリー・ハーメネイー師が最高指導者に任命された。ハーメネイー師の最高指導者選出に大きな役割を担ったのが、ラフサンジャーニー師とアリー・メシュキーニー師である。ラフサンジャーニー師は、ハーメネイー師を最高指導者に指名するホメイニー師の遺言を読み上げ、アリー・メシュキーニー師専門家会議議長とともに、集団指導体制を推す反対派の声を抑えて、ハーメネイー師の最高指導者就任を誘導したとされる¹⁶。

(2) 1989年の憲法改正

ホメイニー師は、イラン革命を率いたカリスマ的指導者として、国民の人気も高く、その最高指導者の地位や資質に異を唱える者は少なかった。他方、当時の権力闘争の中で、イスラーム共和党右派内で最適の人物として、次期最高指導者に浮上したハーメネイー師は、ホメイニー師と比較して、学識、カリスマ性、人気の点で劣っており、それらを補完する必要が生じた。1989年7月28日の憲法改正で、最高指導者の権限が大幅に強化された。

第一に、1979年のイラン・イスラーム共和国憲法では、最高指導者としてマルジャエ・タグリードの地位を要件とする規定(107条、109条)があったが、ハーメネイー師が有していなかったため、1989年の憲法改正時に削除された。そして、第109条において「①宗教学各分野の教令発令に必要な学識の持主、②ムスリムの最高指導者として必要な正義感と敬神の念の厚い人、③最高指導者として正確な政治的及び社会的洞察力、思慮、勇気、管理能力並びに十分な指導力の持主、上記の資格を有するものが複数いる場合には、宗教学的及び政治的洞察力がより優れたものが優先される」と規定され¹⁷、学識に優れたモ

ンタゼリー師よりも、政治手腕にたけたハーメネイー師が最高指導者に就任することが正当化された。

第二に、憲法第110条によって、最高指導者が、軍を統括し、司法府とメディアの責任者の人事権、大統領罷免権、そして監督者評議会を通じた立法府と行政府の間接的支配という大幅な権限強化が図られた¹⁸。以前に首相の権限とされてきた「国家の全般的な政策の決定権」も最高指導者の権限に加えられた（憲法110条）。また、行政権、司法権、立法権の調整の役割が大統領から最高指導者に移管され（憲法57条）、憲法修正評議会の招集権や、憲法改正案を国民投票にかける場合、最高指導者の承認が必要と規定された（憲法177条）。

1989年7月28日の第5期大統領選挙で、ラフサンジャーニー師が大統領に当選し、改正された憲法も国民投票により、95パーセントの賛成で承認された。このように、ホメイニー師の死後、イラン・イスラーム共和国体制を維持することを目的として、イスラーム共和党右派を中心とするハーメネイー最高指導者とラフサンジャーニー大統領（1989-1997）の「二頭体制」が、左派勢力を排除しつつ、開始した¹⁹。

（3）政治基盤強化の努力

1989年7月8日の憲法改正に関し、他の主な変更点は、首相職が廃止され、大統領に副大統領の任命権が付与され（憲法124条）、大統領を議長とする国家安全保障最高評議会の設置など首相の権限が大統領に移管されたことである（憲法176条）。しかし、大統領に比べて、最高指導者の権限の比重が重く、1990年代から2000年代初頭にかけて、ハーメネイー最高指導者は、憲法に規定された権限を最大限に活用して、ライバルのラフサンジャーニー大統領及び現実派（イスラーム共和党右派から分派）と対抗した。1997年以降、ハーメネイー師は現実派の支援を受けて大統領に就任したハータミー師とその支持者の改革派²⁰を、政治から排除することに傾注した。

1979年の憲法で、国会選挙と大統領選挙を監督する権限が、最高指導者の任命するイスラーム法学者6名と、司法権長が推薦し、国会が信任する一般法学者6名から成る監督者評議会²¹に付与された。さらに、1990年の第2回専門家会議選挙以降、監督者評議会は、神学校で教授する高位のイスラーム法学者3名に代わって専門家会議選挙の立候補者資格審査をも管轄することとなった。1990年代後半以降、監督者評議会の権限の強化に伴って、立候補失格者数が著しく増加した。例えば、ホメイニー師存命中、国会選挙で立候補失格者は約15パーセント程度であったが、1989年以降には、約25パーセントに上昇した。同様に、専門家会議選挙でも、表2の通り、回数を追うごとに立候補失格者が増加傾向にあ

る²²。他方で、それは、政治目的とは別に、立候補者数の増加に対し、選挙事務の負担軽減を目的として、事前審査の段階で資格を満たさない候補を大幅に削減するという業務効率化の側面もあった。

1997年の第7期大統領選挙で改革派のハータミー師の勝利と、2000年の第6期国会選挙で、改革派が290議席のうち200議席を獲得して与党となった事態に危機感を募らせたハーメネー最高指導者と保守派は、2004年以降の国会選挙では、改革派候補を資格審査の段階で軒並み失格とし、保守派中心の国会の形成に成功した。ハーメネー最高指導者は、選挙立候補資格と法案審査権を持つ監督者評議会に加え、司法権長や、国内の治安維持を担当する内相及び情報相に意向に沿った人物を据えることで、改革派や現実派の政治力弱体化に努めた。改革派系新聞の発行停止処分、ジャーナリストや政治家の逮捕によって、ハータミー大統領の自由化政策の下で花開いた多くのメディアが閉鎖され、改革派や現実派は政治活動の縮小を余儀なくされた。

表2 専門家会議選挙において監督者評議会によって失格とされた候補

専門家会議選挙	議席数	立候補者数	失格者数	失格率(%)
1982	82	168	22	13
1990	83	183	77	42
1998	86	396	250	63
2006	86	495	332	67

出所： Arjomand, *After Khomeini*, p. 42 より筆者作成

(4) 宗教的権威強化の試みの挫折

ハーメネー師は、政治的権力基盤の強化を図る一方で、単一の「マルジャエ・タグリード」位への就任を通じた宗教的権威強化を試みた。そうすることで、イラン・イスラーム共和国憲法に規定され、「ヴェラーヤテ・ファギーフ（イスラーム法学者の支配）」体制において政治上の最高指導者と宗教上の最高指導者たるマルジャエ・タグリードが乖離している状態を解決し、名実ともに、政界及び宗教界での最高指導者となることを目指す意図があったとされる²³。

1992年にイラク在住のアブドゥルカーシム・ホーイー師が、1993年にレザー・ゴルパーイガーニー師、1994年にハーメネー師に近いモハンマド・アリー・アラーキー師と、高齢のマルジャエ・タグリードが相次いで逝去した。これを機に、ハーメネー最高指導者の腹心の司法権長モハンマド・ヤズディー師やアフマド・ジャンナティー監督者評議会書記、専門家会議議長のメシュキーニー師が、ハーメネー師をマルジャエ・タグリードに

推す運動を開始した²⁴。

これに対し、1994年12月に伝統的な保守派の「闘うウラマー協会」は、ハーメネイー師を含む3名を新たなマルジャエ・タグリードとして、イラン宗教界に多大な影響を及ぼしている「コム神学校教師協会」は、ハーメネイー師を含む7名を、新たにマルジャエ・タグリードとして信徒に紹介した²⁵。すなわち、伝統的な保守派組織から、ハーメネイー師は単一のマルジャエ・タグリードとして紹介されるに至らなかった。

1979年のイラン革命後に、イスラーム法学者の支配を掲げるイラン・イスラーム共和国が成立し、イスラーム法に立脚した政治制度の確立に伴い、イスラーム法学の知識を持つウラマーは、政治家あるいは官僚や裁判官として多くの活躍の場を得た。しかし、宗教界の中でも、中央の政治権力と密接な関係を構築し、様々な恩恵に与る勢力が存在する一方で、革命後も政治と距離を置き、学究生活を重視する高位のイスラーム宗教指導者も数多く存在してきた。ハーメネイー師の単一のマルジャエ・タグリード位獲得の失敗は、そうした非政治的な宗教指導者の間で、信徒からの幅広い支持や学識よりもむしろ、政治力で最高指導者に選出されたハーメネイー師によるイラン宗教界の完全支配を懸念し、反発する勢力が少なからず存在したことを物語っている。

(5) 革命防衛隊やバスイージへの傾斜

2000年以降、ハーメネイー師が革命防衛隊²⁶やバスイージ²⁷への傾斜を強めた原因として、宗教的権威強化の試みが伝統保守派の全面的な支持が得られず、志半ばに終わったため、より意のままになる政治勢力を必要としたことが指摘できる。ハーメネイー最高指導者は、権力基盤強化のために、革命防衛隊やバスイージ関係者を中心とする革命第二世代を、自らの権威に挑戦する革命第一世代（伝統保守派、現実派、改革派のリーダー）の対抗勢力として育成する方針を採った²⁸。イラン・イラク戦争時に青春を過ごした革命第二世代は、ラフサンジャーニー大統領の推進する、対外関係改善による外資導入、民営化、規制緩和を主眼とする戦後経済復興政策に対し、「祖国防衛」のために献身したにもかかわらず、十分に体制の利益配分に与っていないという不満や、1997年以降、ハータミー大統領の自由化政策によって、イラン・イラク戦争での犠牲が風化しつつある状況に危機感を高めつつあった。ハーメネイー師は、革命第二世代の既得権益層への不満や、上昇志向を利用することで、自らを諸政治勢力間のバランスーとしての重要性を高めようとしたと考えられる。

革命防衛隊の政治関与に反対する遺言を残したとされるホメイニー師存命中、革命防衛隊の活動は、国土防衛と反革命勢力の打倒という軍事分野に集中していた²⁹。1988年のイラン・イラク戦争の終了と、1989年のホメイニー師逝去を機に、革命防衛隊は、他分野に

進出し、勢力拡大を試みるようになった。1989年に、大統領に就任したラフサンジャーニー師は、革命防衛隊の政界進出を抑制しつつ、大量の復員兵を吸収するために、革命防衛隊の経済活動を一部容認した。その結果、革命防衛隊の兵站部門を基に建設会社「ハータム・アル・アンビアー」(Khātām al-Anbiā)が設立され、道路工事、都市整備、ダム建設等の公共事業を、政府から請け負うようになった。また、革命防衛隊員とその家族の福利厚生のために設立された革命防衛隊福利厚生財団(Bonyād-e Ta'āvon-e Sepāh)も、アフマディーネジャード政権の推進した貧困層向けのメフル住宅事業に参画するなど大規模団地建設に従事するようになった³⁰。

革命防衛隊系の企業は、軍隊式の命令系統で、決定が早く、豊富な資金と人員を動員し、比較的安価に仕事を請け負うという点で、有能かつ効率的な側面があった。他方で、アフマディーネジャード政権による、革命防衛隊系企業への優先的あるいは競争なしでの大規模公共事業の発注は、民間企業の営利活動の圧迫との批判もある³¹。政府から革命防衛隊系企業への不透明な資金の流れを指摘した行政企画庁は、2007年7月に大統領令で解体され、大統領府に吸収された。

革命防衛隊の経済活動拡大の契機となったのが、第一には、1990年代から開始した「国営企業の民営化政策」に伴い、革命防衛隊系の企業が官営企業の払い下げ先となる機会が増加したことである。第二に、2000年以降の革命防衛隊関係者の政界進出により、公共事業を優先的に請け負いやすくなったことにある。例えば、アフマディーネジャードがテヘラン市長在任中には、革命防衛隊系企業がテヘラン市内の道路工事や地下鉄事業、住宅建設を多く受注した。また、ハータム・アル・アンビアー社は、2006年6月25日には世界有数の天然ガスの埋蔵が推定されるサウス・パールス・ガス田の開発、2006年7月1日にイラン最大の民間石油開発会社オリエンタル・キーシュ石油会社(Oriental Kish Oil Company)の買収、イランとパキスタンを結ぶパイプラインの建設など、エネルギー関連事業にも進出するようになった。現在、革命防衛隊関連企業は、防衛産業、建設業、製薬会社、投資会社、銀行、不動産業、通信事業、食品業、石油会社など多岐にわたる一大コンглоマリットに成長した³²。

1990年代から、ハーメネー最高指導者は、革命防衛隊関係者を、最高指導者事務所や情報・司法分野に加え、イラン国営放送総裁や選挙管理の重要ポストに任命するようになった。さらに2000年以降は、革命防衛隊におけるハーメネー最高指導者代理は、その政界進出を容認する発言を繰り返すようになり、立法府にも革命防衛隊の影響力が浸透するようになった³³。2003年地方評議会選挙で、革命防衛隊やバスィージを主な基盤とする保守派系「イスラーム・イラン開発者連合(Ābādgarān)」が躍進した。テヘラン市議会の指名

により、同連合の支援を受けたマフムード・アフマディーネジャードが、テヘラン市長(2003—2005)に就任した。

アフマディーネジャードは、学生時代にイスラーム系の学生組織に所属してホメイニー師の率いる革命運動を支持し、イラン・イラク戦争時にはバスィージ及び革命防衛隊員として従軍した。革命防衛隊員時代の上司によって、1993年にアルダビール州知事に抜擢されたアフマディーネジャードは、1997年の大統領選での保守派候補ナーテクヌーリー国会議長へ選挙資金120万ドルを提供して中央政界で注目されるようになった³⁴。2004年第7期国会選挙で、多数議席を獲得したイスラーム・イラン開発者連合は、国会内で「原則主義派(oşūlgerāi)」³⁵という派閥を形成し、発言権を強めた。2005年第9期大統領選挙で、イスラーム・イラン開発者連合は、当初、ガーリーバーフ候補を支持する革命防衛隊の主流派と、アフマディーネジャード候補を推す革命防衛隊の強硬派やバスィージに支持が分かれた。最終的には、強力なライバル出現を恐れるハーメネイー最高指導者の意向も働いたとされ、中央政界では無名に近いアフマディーネジャード候補が大統領に当選した。第1期アフマディーネジャード政権では、閣僚18名のうち12名が革命防衛隊あるいはバスィージ出身者が占めるほど、革命防衛隊の政治勢力がかつてないほど拡大した。続いて、2008年の第8期国会議員選挙及び2012年の第9期国会選挙では、革命防衛隊関係者が国会の三分之一を占めるほど多数当選した³⁶。

アフマディーネジャード大統領は、イラン国内では、革命防衛隊関係者や近親者の権益拡大に努め、改革派支持層の多い都市中間層への締め付け、地方や都市貧困層へのばらまき政策を展開した。他方、核開発の再開や反イスラエル発言など対外強硬策が招いた対イラン経済封鎖は、国民多数を窮乏化させたが、イラン革命防衛隊にとっては、権力とビジネスを拡大させるチャンスとなった。革命防衛隊は、核開発の主導権を担った。また、経済封鎖は、イランに投資をしていた外国企業の多くが撤退したため、エネルギー産業を初めとする利潤の多い基幹産業への革命防衛隊系企業の参画を促した。

こうした革命防衛隊の経済進出は、革命後、国王や旧支配者層の財産を没収することで設立されたモスタザファーン財団やイマーム・ホメイニー救済委員会といった最高指導者直属の財団を軸に、経済界を支配してきた伝統保守派内のイスラーム・モタレフェ協会に代表されるバーザール商人出身者や、戦後の経済復興政策で成長した現実派のラフサンジャーニー師や改革派に近い企業家など、既得権益層の経済利権を侵害するものであった。

(6) 現実派との和解

ハーメネイー最高指導者は、表向きは各政治勢力の「仲介者」の役割を演じ、選挙や政

治的事件の際に、自らの意向の明示を控える姿勢をとってきた。しかし、2009年の大統領選挙では、選挙結果公表直後から、アフマディーネジャード大統領を擁護し、抗議者を非難する姿勢を示した。これに対し、抗議参加者は、「ハーメネイーに死を」「独裁者に死を」と前例のないほど激しいスローガンを叫ぶほど、イラン・イスラーム共和国体制エリートと一般民衆の亀裂が広がった。

ハーメネイー師は、2009年6月の時点では、自らの威信を傷つけてまでアフマディーネジャード大統領を強く擁護し、改革派の徹底弾圧を指示した。それが、両者の間に、2009年7月以降、次第に隙間風が吹くようになった。2009年7月29日、最高指導者は、アフマディーネジャード大統領のラヒーム・マシャーイーの第1副大統領任命に難色を示し、両者の対立が表面化した。さらに、2011年4月には、ハーメネイー師が、ヘイダル・モスレヒー情報相の解任を命ずる大統領令を撤回したことに抗議して、アフマディーネジャード大統領が、2週間閣議への参加を拒否した事件も生じた³⁷。

第2期以降、独自色を強め、周囲を側近で固め、自らの権力基盤の強化に乗り出したアフマディーネジャード大統領に対し、国会を中心に伝統保守派が反旗を翻すようになった。こうした動きは、ハーメネイー最高指導者の後押しを受けていたとみられ、革命防衛隊の幹部も次第にアフマディーネジャード大統領から距離を置くようになっていった。アフマディーネジャード批判の急先鋒に立ったのが、ラーリージャーニーである。

ラーリージャーニーは、父親が高名な大アーヤトッラーのミールザー・ハーシェム・アーモリー師という名門ウラマーの家庭出身者である。革命後は、イスラーム文化指導省や革命防衛省の次官、革命防衛隊参謀本部次長を歴任後、1994年に、弱冠37歳で、ハーメネイー最高指導者により、国営放送総裁に任命された。2005年6月、ラーリージャーニーは第9期大統領選挙に出馬したものの、6位と敗北した。2005年8月から国家安全保障最高評議会書記として、核交渉の責任者に就任したラーリージャーニーは、アフマディーネジャード大統領との路線対立により辞任し、その後任として原則主義強硬派のサイド・ジャリーリーが任命された³⁸。ちなみに、ジャリーリーは、メスバーフ・ヤズディー師の支持を受けて第11期大統領選挙に出馬し、第3位の得票を得た。

2008年の第9期国会議員選挙で、コム選出議員に当選したラーリージャーニーは、最大派閥のリーダーとして賛成票多数で議長に就任し、国会でアフマディーネジャード政権批判を展開した。これに対し、2013年2月10日にラーリージャーニー国会議長がコムを訪問した際、メスバーフ・ヤズディー師寄りの神学生が靴を投げて侮辱するという事件が発生した³⁹。名門の宗教家庭に生まれた有力政治家に神学生が靴を投げるという事件もまた異例の事態であり、2009年の「緑の運動」以降、イラン国内各界の派閥闘争激化を示唆す

るものであった。また、同時期にアフマディーネジャード大統領がラーリージャーニー国会議長の弟が関わったとされる収賄事件を公表し、それに関連して、37名に上る国会議員もサイド・モルタザヴィー社会保障庁長官代行から賄賂を受領していたことが判明し、政界を揺るがすスキャンダルに発展した⁴⁰。

メスバーフ・ヤズディー師は、アフマディーネジャード大統領の精神的指導者とも言われ、革命第二世代や革命防衛隊、バスィージの間で人気の高いウラマーである。1990年代後半に、メスバーフ・ヤズディー師は、ハータミー大統領の推進する自由化路線に強く反対し、改革派批判の論客として名を知られるようになった。2003年以降、改革派や現実派が政界から次第に排除され、その間隙を埋めるように、革命防衛隊やバスィージの経済界や政界での勢力拡大に伴い、同師の影響力も強まった⁴¹。

1990年代以降、ハーメネイ最高指導者は、自らに批判的な現実派や改革派、さらには必ずしも最高指導者絶対支持ではない伝統保守派への対抗勢力として、革命防衛隊やバスィージの経済及び政治力拡大を容認し、支援してきた。しかし、アフマディーネジャード大統領が独自色を強めると、許容範囲を逸脱したとみなしたハーメネイ師は、伝統保守派、さらには現実派に回帰して、強大化しすぎた革命防衛隊の影響力を牽制する方向に方針転換した可能性がある⁴²。アフマディーネジャード大統領は、経済利権のみならず、イデオロギーの面でも、マフディー信仰を強調し、ウラマーを軽視する発言をすることが少なからずあった。そうしたことが、ハーメネイ最高指導者に加え、ウラマーやバーザール出身者を中心とする伝統保守派エリート層に、ヴェラーヤテ・ファキーフ体制が、軍事独裁制に移行してしまうのではないかという強い恐怖心を植え付けたのではないかと想定される。ハーメネイ最高指導者の方針転換が、2013年6月にロウハーニー大統領選出の一因になったものと考えられる。ハーメネイ師は、派閥間を争わせ、調停者としての役割を演出することで、そのバランスの上に自らの権力を維持していると考えられる。

3. 専門家会議

(1) 憲法の規定

本節では、2030年までに、ポスト・ハーメネイ体制への移行が予測されることを踏まえ、専門家会議の機能と役割を概観する。専門家会議は、最高指導者の死亡あるいは辞任、または、職務の遂行が困難になったり、最高指導者の資格に欠いているとして罷免された場合、次期最高指導者を選出する権限を持つ組織である（憲法107、109条）。また、憲法第111条は、新最高指導者を選出されるまで、「大統領、司法府長官、そして公益判別評議会」の選出する監督者評議会中の宗教法学者1名よりなる評議会が臨時に最高指導者の職務

を担当する。但し、この期間中に、これらの中の1人が如何なる理由にせよ、職務を遂行できない場合には、公益判別評議会が選出する他の人物が宗教法学者の多数決により、同人に代わって最高指導者評議会議員に選出される」と規定している⁴³。したがって、現行の憲法では、次期最高指導者として、ホメイニー師やハーメネイ師のように一人の最高指導者が国家権力の最高位を占めるだけではなく、三権の代表が最高指導者の役割を担う「集団指導体制」の可能性も留保している。

専門家会議議員の任期は8年で、1982年に第1期専門家会議選挙が行われて以降、8年毎に、宗教的知識を持ったイスラーム法学の専門家を選出する選挙が実施されている。選挙権は、他の大統領や国会議員選挙と同様に、18歳以上の男女国民に付与されている。次期の第5期専門家会議選挙は、2016年国会選挙と同時に開催される予定のため、現在、活動中の第4期専門家会議議員の任期は、2006年から2016年の10年となっている。専門家会議選挙も、1990年以降、監督者評議会の監督下で実施されるようになり、監督者評議会の監督下、①宗教的な知識・資格の筆記試験、②面接試験、③選挙と、三段階の選別過程を経て、86名の議員が選出される⁴⁴。

(2) 第4期専門家会議の構成

現在、専門家会議では、2006年の選挙の結果、「闘うウラマー協会」と「コム神学校教師協会」によって合同で推薦された議員が、86議席中67議席を占め、最も大きな勢力を占めている。二つの伝統保守派を代表するイスラーム法学者組織に対し、近年、革命第二世代を代弁するメスバーフ・ヤズディー師のグループが影響力の拡大を図って挑戦を続けている。メスバーフ・ヤズディー師は、第4期専門家会議選挙前に、独自リストから、自らの支援するアフマディーネジャード大統領のライバルと目される現実派のラフサンジャーニー師とロウハーニー師を排除しつつ、自らに近い若手宗教指導者の増加を図るなど、次期最高指導者を睨んだ動きをみせている⁴⁵。

2007年7月、専門家会議議長のメシュキーニー師の死去に伴い、ラフサンジャーニー師がアフマド・ジャンナティー監督者評議会書記やメスバーフ・ヤズディー師を破って専門家会議議長に就任した。その背景には、伝統的なコムの宗教指導者の間では、若い神学生に人気があり、バスフィージや革命防衛隊の支持をバックに既存秩序に挑戦しようとするメスバーフ・ヤズディー師率いる新興勢力に強い警戒感があるものとされる⁴⁶。2011年3月8日にラフサンジャーニー師は、2009年の大統領選挙でムーサヴィー候補を支持したことを理由に、議長より解任され、モハンマド・レザー・マフダヴィー・キャニー師が議長に就任した⁴⁷。2013年6月の大統領選挙では、伝統保守派の「闘うウラマー協会」と改革派系

「闘うウラマー集団」はともに、ロウハーニー師を大統領候補に推薦したことから、宗教界では、伝統保守派と現実派の歩み寄りの姿勢がみられる。

おわりに

2009年の第10期大統領選挙後の混乱は、最高指導者及び原則主義派による「緑の運動」の徹底弾圧と、改革派と現実派の排除によってイラン政界に深い亀裂を生みだした。国民の間では、政治や表現活動の規制が強まる中、海外移住を志向する若者が増加し、国内では制裁による経済難もあいまって、犯罪率の増加や非イスラーム的行為（飲酒、麻薬、違法な性的関係）の蔓延も報道されるようになった。そうしたイスラーム体制への絶望感と忌避感の広がりにより危機感を覚えたハーメネイー最高指導者と体制エリートは、体制存続のための「ガス抜き」の必要を認識した。2013年6月の第11期大統領選で、ロウハーニー師の大統領選出——体制維持の許容範囲内の民意の反映を演出すること——によって、イスラーム体制はとりあえずの命運が保たれ、しばらく存続する見通しが高まった。2009年までは、イラン内政において、革命防衛隊及びバスイージの台頭が著しかったが、2013年の大統領選により、現実派と改革派、さらには伝統保守派の一部の推すロウハーニー大統領が選出されたことによって、その流れが変わりつつあるとみられる。

ポスト・ハーメネイー体制移行期において、専門家会議が今後これまでに以上に重要になるものと考えられる。特に、次期最高指導者選出作業を担う可能性の高い次期専門家会議議員を選ぶ2016年の第5期専門家会議選挙の行方、議員の構成、議長は、次期最高指導者選出過程にどの派閥が、誰が、影響力を及ぼす可能性があるかを予測するための貴重な材料を与えてくれるものと期待できる。

2016年までに、ロウハーニー政権が、核交渉を進展させ、経済封鎖の解除に成功させることができた場合、2016年の国会選挙と専門家会議選挙は、現実派と、現実派と妥協した伝統保守派が有利な形で選挙戦を導く可能性が高い。その際、ガーリバーフ・テヘラン市長のような革命防衛隊内主流派であるプラグマティックなグループとの連携や、国民の支持を獲得するために、改革派に一定の政治参加を容認することなどが課題になるものと考えられる。

2009年大統領選後の騒擾事件は、イスラーム体制への批判勢力を軍事力で徹底弾圧し、体制は存続したものの、国民のイスラーム体制の正当性への疑問や不満は増幅し、内部から崩壊する危険性が高まった。ポスト・ハーメネイー体制の移行に際して、軍事力で反対派を弾圧するか、あるいは、さらに大幅な自由を許容するか、政権は難しい選択に迫られる。

—注—

- ¹ Mehdi Khalaji, “Supreme Succession: Who Will Lead Post-Khamenei Iran?,” *Policy Focus* No. 117, The Washington Institute for Near East Policy, 2012 では、次期最高指導者候補として、(1) ハーメネイー師の次男のモジュタバ・ハーメネイー、(2) マフムード・ハーシェミー・シャフルーディー元司法権長、(3) モハンマド・タキー・メスバーフ・ヤズディー師、(4) モハンマド・ヤズディー元司法権長、(5) モハンマド・レザー・マフダヴィー・キャニー師の名を挙げている。
- ² Frederic Wehrey et.al, *The Rise of the Pasdaran: Assessing the Domestic Roles of Iran’s Islamic Revolutionary Guards Corps*, Santa Monica: Rand National Defense Research Institute, 2009.
- ³ ハサン・ロウハーニー師のプロフィールについては下記のサイトを参照。
<http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2013/08/130802_151_rouhani_president_inbox.shtml>, accessed on August 14, 2013.
- ⁴ <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/iran/election.html>, accessed on June 18, 2003.
- ⁵ Christian Funke, “The Election of Hasan Rouhani as Seventh President of the Islamic Republic of Iran,” *KAS International Report: Elections and Transitions in the Islamic World* Vol. 29, Konrad Adenauer Stiftung, 2013, pp. 44-45.
- ⁶ <http://www.bbc.co.uk/persian/blogs/2013/07/130705_blog_nazeran_khamenei_election.shtml?print=1>, accessed on July 8, 2013.
- ⁷ 佐藤秀信「必然と偶然が生んだ新大統領——第11期イラン大統領選挙の集計結果までの展開」『中東研究』518号（中東調査会、2013年）23-28頁。
- ⁸ 改革派候補の一本化に向けた努力については、松永泰行「第11期イラン大統領選挙を巡る国内政治過程—ロウハーニー当選の背景とその制度的意味合い」『中東研究』518号（中東調査会、2013年）10-11頁に詳しい。
- ⁹ <http://www.bbc.co.uk/persian/blogs/2013/07/130701_blof_144_nazeran_national_interest.shtml>, accessed on July 4, 2013.
- ¹⁰ 多くの大学生や活動家が、政権からの弾圧を避けるために欧米や、査証の免除協定のあるマレーシアに移住したとされる。Fozi, Navid, “The Iranian Diaspora in Malaysia: Emergent Pluralism,” Middle East Institute: National University of Singapore, July 10, 2013, <<http://www.mei.edu/content/iranian-diaspora-malaysia-emergent-pluralism>>, accessed on 15 December, 2013; Krich, John, “Iranian Exiles Flock East, to Multiethnic Malaysia,” *TIME*, 31 August, 2011, <<http://content.time.com/time/world/article/0,8599,2090301,00.html>>, accessed on 15 December, 2013. 現在、マレーシアには約7万人から10万人のイラン人が在住する。イラン人による麻薬関連の犯罪の増加により、2013年10月にマレーシア政府はイラン人旅行者への査証免除協定の停止を通告した。<<http://www.thestar.com.my/News/Nation/2013/10/30/Malaysia-stops-VOA-for-Iranians-Move-follows-request-by-Australia.aspx>>, accessed on 15 December, 2013.
- ¹¹ Akbar Ganji, “Who Is Ali Khamenei?: The Worldview of Iran’s Supreme Leader,” *Foreign Affairs* 92(5), the Council on Foreign Relations, 2013, pp. 46-48.
- ¹² Bradley Klapper, Matthew Lee and Jolie Pace, “Secret US-IRAN Talks Set Stage for Nuke Deal,” AP, November 24, 2013, <<http://bigstory.ap.org/article/secret-us-iran-talks-set-stage-nuke-deal>>, accessed on November 25, 2013.
- ¹³ 富田建次『アーヤトollahたちのイラン：イスラーム統治体制の矛盾と展開』（第三書館、1993年）80-82頁。
- ¹⁴ イスラーム・モタレフェ協会については、貫井万里「第二次世界大戦後のテヘラン・バーザールにおける政治組織と社会運動」『イスラーム地域研究ジャーナル』第3号（早稲田大学イスラーム地域研究機構、2011年3月）24-35頁や Arang Keshavarzian, “Regime Loyalty and Bazari Representation under the Islamic Republic of Iran: Dilemmas of the Society of Islamic Coalition,” *IJMES* 41 (2009), pp. 225-246 を参照。
- ¹⁵ 富田『アーヤトollahたちのイラン』201-215頁。
- ¹⁶ Said Amir Arjomand, *After Khomeini: Iran Under His Successors*, Oxford: Oxford University Press, 2009, pp. 36-38.
- ¹⁷ 『イラン・イスラーム共和国憲法』（日本イラン協会編、1989年）32-33頁。
- ¹⁸ 同上、32-33頁。
- ¹⁹ 吉村慎太郎『イラン・イスラーム体制とは何か——革命・戦争・改革の歴史から』（書肆心水、2005年）236-241頁。
- ²⁰ イスラーム共和党左派が1990年代から名乗り始めた名称。これに伴いイスラーム共和党右派は「保守派」と他称されるようになった。

- ²¹ 監督者評議会は、国政選挙の立候補資格審査権（憲法第 99 条）、憲法解釈権（憲法第 98 条）、法案審査権（憲法第 94 条）の権限を有する。法案審査権は、国会にて可決された全法案を審査する権限である。監督者評議会が国会可決法案を承認とすれば法案成立、不承認とすれば法案は国会へ差し戻し、監督者評議会と国会との間で全く修正されず二度往復する法案は公益判別評議会が法案を審議する。貫井万里・森田豊子（訳・註）、佐藤秀信・細谷幸子・山崎和美（註）、爲永憲司（凡例）「イラン家族保護法案（2012 年 1 月 23 日司法権公表）」『イスラーム地域研究ジャーナル』第 5 号（早稲田大学イスラーム地域研究機構、2013 年）155 頁。立候補者の資格審査の基準については、松永泰行「イラン・イスラーム共和国における選挙制度と政党」『中東諸国の選挙制度と政党』（日本国際問題研究所、2002 年）4-20 頁及び寺中純子・ケイワン・アブドリ「不確実性を増すイランの政治経済情勢」『JOI』2008 年 7 月号 8 頁を参照。
- ²² Arjomand, *After Khomeini*, pp. 37, 179-180.
- ²³ Ibid., pp. 41-42, 174-177.
- ²⁴ 富田健次「ヴェラーヤテ・ファギーフ体制とマルジャエ・タグリド制度」『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』第 35 巻、1997 年。
- ²⁵ 黒田賢治「ハーメネイー体制下における法学権威と学知システムの変容——国家による宗教制度への政治的影響力を巡る考察——」『アジア・アフリカ地域研究』第 10-1 号（京都大学、2010 年）、20-22 頁。
- ²⁶ 革命防衛隊は、1979 年 5 月に、ホメイニー師の指示により、正規軍のクーデターおよび左派ゲリラ組織の武力攻撃に対抗するために設立された。1982 年には、革命防衛隊の空軍、1983 年には、海軍が創設され、イラン・イラク戦争の中核部隊として、実力と兵員数を拡大させた。1983 年に 17 万人であった革命防衛隊は、翌年には 25 万人、1986 年には 35 万人にまで増大したが、現在の兵力は 12 万から 15 万人程度とされる。
<http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/h21_iran/11_yougo.pdf>, accessed on January 5, 2014.
- ²⁷ バスィージは、当初、兵役適齢外の青少年、中老年男性や女性を対象として組織されたボランティア兵の組織である。バスィージ隊員は、各地方のモスクで動員、訓練を受けた後、イラン・イラク戦争の前線に派遣され、革命防衛隊の傘下に組み込まれ、地雷原を越えてイラクを攻撃する人海戦術の柱となった。
- ²⁸ 松永泰行「危機に瀕するイスラーム法学者の統治」『アジ研ワールド・トレンド』169 号（アジア経済研究所、2009 年）16-18 頁。ロイター通信によって、ハーメネイー最高指導者事務所による土地の接収と投機や、国営企業の民営化に伴う株取引で巨額の資金を収集し、それを梃子に権力基盤を強化拡大しているとする特集記事が報道された。近年、イランで所有者不在あるいは不明とされる土地の接収と投機が話題となっており、ハーメネイー最高指導者事務所が関与している可能性はあるものの、同記事の情報源が明らかに反体制派と推測される人物であることから、違法性が誇張されている点も否めない。<<http://www.reuters.com/article/2013/11/11/iran-setad-properties-idUSL3N0IP32O20131111>>, accessed on November 22, 2013;
<<http://www.reuters.com/article/2013/11/12/us-iran-setad-companies-specialreport-idUSBRE9AB0NW20131112>>, accessed on November 22, 2013;
<<http://www.reuters.com/article/2013/11/13/us-iran-setad-legal-specialreport-idUSBRE9AC0JS20131113>>, accessed on November 22, 2013.
- ²⁹ Ali Alfoneh, *Iran Unveiled: How the Revolutionary Guards is Turning Theocracy into Military Dictatorship*, Washington, D.C.: the American Enterprise Institute for Public Policy Research, 2013, p. 26.
- ³⁰ Ibid., pp. 166-173; Wehrey et.al, *The Rise of the Pasdaran*, pp. 55-75.
- ³¹ Alfoneh, *Iran Unveiled*, p. 173. 伝統保守派のイスラーム・モタレフェ協会に近いとされるアフマド・タヴァッコリー国会議員が、革命防衛隊は本来の軍事的任務に戻るべきとその経済活動への批判を展開している。<http://www.bbc.co.uk/persian/business/2013/08/130803_101_tavakoli_sepah.shtml>, accessed on August 4, 2013.
- ³² Alfoneh, *Iran Unveiled*, pp. 166-179 及び「被抑圧者財団、石油販売分野に進出へ：国営石油会社と石油販売で業務提携」2008 年 06 月 24 日付 E'temad-e Melli 紙『日本語で読む中東メディア』を参照。
<http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/news_j.html>, accessed on December 20, 2013.
- ³³ Arjomand, *After Khomeini*, p. 181; Alfoneh, *Iran Unveiled*, pp. 34-35.
- ³⁴ Arjomand, *After Khomeini*, p. 150; Kasara Naji, *Ahmadinejad: The Secret History of Iran's Radical Leader*, University of California Press, 2008, pp. 36-40.
- ³⁵ 保守派の中でも、イスラーム・イラン開発者連合に所属する革命第二世代が、当初、革命の原理原則を遵守することを掲げ、「原則主義派」を名乗るようになった。伝統保守派も国会の派閥名等に「原則

- 主義」の用語を使うようになったため、①広義の保守派を「原則主義派」と呼ぶ場合と、②保守派内でも革命防衛隊に近い革命第二世代のグループを「原則主義派」と呼称する場合がある。本稿では、基本的に②に沿い、革命第一世代を含み、イスラーム共和党右派の流れを組むグループを「伝統保守派」、革命第二世代を中心とするグループを「原則主義派」とし、その中でも、メスバーフ・ヤズディー師に近いグループを「原則主義強硬派」と記した。原則主義派については、佐藤秀信「アフマディーネジャード政権発足——革命原理派の『新戦略』」『中東研究』（中東調査会、2005年）42-67頁及び下記を参照。<<http://www.meij.or.jp/members/kawaraban/20110127111259000000.pdf>>, accessed on August 24, 2013.
- ³⁶ Arjomand (*After Khomeini*, p.181) は、2008年の第9期国会の革命防衛隊出身議員をハーメネイー最高指導者に近いと記しているが、中には、メスバーフ・ヤズディー師あるいはアフマディーネジャード大統領に近い議員もいるため、革命防衛隊出身議員も必ずしも一枚岩ではない。国会の派閥構成については、下記の記事に詳しい。
<http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2013/05/130512_139_file_parties_election_ir92.shtml>, accessed on 14 May, 2013.
- ³⁷ Alfoneh, *Iran Unveiled*, p.36; Arjomand, *After Khomeini*, p. 185.
- ³⁸ <http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/h21_iran/11_yougo.pdf>, accessed on December 19, 2013.
- ³⁹ “Report on Larijani Attack Reveals Factional Divide in Iran,” *Al-Monitor*, August 28, 2013,
<<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2013/08/attack-larijani-iran-qoms.html>>, accessed on October 25, 2013.
- ⁴⁰ 「アフマディーネジャード、サイド・モルタザヴィー逮捕に猛反発」2013年2月6日付 Mardomsalari 紙『日本語で読む中東メディア』。
<http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/html/pc/News20130207_201142.html>, accessed on December 14, 2013. 賄賂を受領したとされる議員については下記サイトを参照。
<http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2013/12/131204_110_majlis_mortezavi.shtml>, accessed on December 14, 2013.
- ⁴¹ Arjomand, *After Khomeini*, pp. 156, 161-162.
- ⁴² 坂梨祥「権威主義体制存続のメカニズムとイラン ——『アラブの春』の激動の中で——」『中東政治変動の研究—『アラブの春』の現状と課題—』（日本国際問題研究所、2012年）99-109頁においても、体制存続のために、ある程度反対派の意見も許容するメカニズムについて指摘されている。
『イラン・イスラーム共和国憲法』31-34頁。
- ⁴³ 『イラン・イスラーム共和国憲法』31-34頁。
- ⁴⁴ Anoush Ehteshami and Mahjoob Zweiri, eds., “Understanding Iran’s Assembly of Experts,” Durham University: Center for Iranian Studies, 2006.
<<https://www.dur.ac.uk/resources/iranian.studies/Policy%20Brief%201.pdf>>, accessed on September 25, 2013.
- ⁴⁵ <http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2013/09/130902_145_zakani_ahmadinejad_experts_assembly.shtml>, accessed on September 17, 2013.
- ⁴⁶ Mahjoob Zweiri and Ramzy Mardini, “The Politics of Iran’s Assembly of Experts after Meshkini,” *CSS Papers*, Center for Strategic Studies: University of Jordan, 2007においても、ラフサンジャーニー師の専門家会議議長選出を、保守強硬派の台頭を警戒する伝統保守派と現実派の妥協と評価されている。
- ⁴⁷ Arjomand, *After Khomeini*, pp. 47, 166 及び坂梨祥「イラン・選挙」『中東・イスラーム諸国の民主化データベース』（2013年6月17日更新）。
<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/iran/election.html>, accessed on October 3, 2013.